

株 主 各 位

大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

株式会社 デサント

代表取締役社長 石本 雅敏

第59回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第59回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月22日（水曜日）午後5時30分（営業終了時間）までに到着するよう、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月23日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号
当社大阪オフィス地下1階ホール
3. 会議の目的事項
報 告 事 項 1. 第59期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第59期連結計算書類監査結果
報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.descente.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。

当日は、ノーネクタイの「クールビズ」スタイルにて対応させていただきます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度の売上高は135,778百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は10,376百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は11,053百万円（前年同期比15.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,870百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

当社グループは、当期を最終年度とする中期3ヶ年計画「Compass 2015」の達成に向けて、「海外事業の更なる拡大」と「国内事業の再建」を事業方針として取り組んでまいりました。数値面では前期において最終年度の目標である売上高1,200億円、営業利益80億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を達成しておりますが、定性面では海外、国内ともに構造改革は道半ばの状態であり、海外事業における「デサント」ブランドのリテール事業への取り組みをはじめとしたグローバル化の推進や国内事業における自主管理売場の拡大についても、引き続き積極的に取り組んでまいります。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本での売上高は57,017百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は1,807百万円（前年同期比74.3%増）となりました。売上高は品目によるばらつきはあるものの、概ね堅調に推移したことで、全体では前年実績をやや上回り、また構造改革が少し進んだことにより利益が改善いたしました。

(アジア)

アジアでの売上高は76,007百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は8,785百万円（前年同期比7.5%増）となりました。韓国ではアスレチックウェアが売上高、利益ともに数字を伸ばし、ゴルフウェア及びアウトドアウェアも堅調に推移いたしました。また、中国及び香港においては、売上高は前年並みでしたが、利益は改善をいたしました。

(欧米)

欧米での売上高は2,753百万円（前年同期比150.6%増）、セグメント損失は234百万円（前年同期は154百万円のセグメント損失）となりました。前年まではスキーウェアを中心とした事業を行っていましたが、概ね堅調に推移いたしました。第2四半期連結会計期間末において、Pedes Investments Limited社及びその子会社（イノヴェイトグループ）を連結の範囲に含めたことに伴い、第3四半期連結会計期間よりイノヴェイトグループの業績を含んでおり、売上高が前年比を大きく上回りました。

(セグメント別売上高)

| セグメントの名称 |     | 金 額           | 前 年 同 期 比  |
|----------|-----|---------------|------------|
| 日        | 本   | 百万円<br>57,017 | %<br>101.3 |
| ア        | ジ ア | 76,007        | 115.6      |
| 欧        | 米   | 2,753         | 250.6      |
| 合        | 計   | 135,778       | 110.3      |

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

アスレチックウェア及びその関連商品の売上高は87,488百万円（前年同期比11.9%増）となりました。国内市場においては、「デサント」は高い保温性と快適性を持つ「水沢ダウン」を中心に好調に推移、「アリーナ」も堅調に推移いたしました。韓国では「ルコックスポルティフ」、「アンブロ」は減収となりました。韓国では「デサント」がトレーニングシューズのヒットにより大きく売上を伸ばし、「ルコックスポルティフ」も堅調に推移いたしました。また、2015年春夏シーズンより「アンブロ」ブランドの展開を開始いたしました。その他、中国においては「アリーナ」を中心に、香港においては「ルコックスポルティフ」を中心に堅調に推移いたしました。

主なトピックスとしては、「デサント」では、国内において大谷翔平選手（北海道日本ハムファイターズ）をプロモーションに起用した、耐久性に優れた「タフ」シリーズが好評を博し、売上に貢献いたしました。また、新しくスポーツブランドが考えるライフスタイルを提案する直営新業態である「デサント ブラン」を9月に東京と福岡、11月に大阪にオープンいたしました。更に、世界各国への拡大

を目的とし、初のグローバルフラッグショップである「デサントショップロンドンカーナビーストリート」を11月に英国ロンドンにオープンいたしました。また、韓国では、「デサント」ブランドで、9月に「2015 デュアスロンレース アウェイクン ソウル」を開催、また11月に開催された「2015世界野球WBSCプレミア12」においてウェア契約を締結している韓国ナショナルチームが優勝し、ブランドイメージ向上に繋がりました。「ルコックスポルティフ」においては、韓国での「ツール・ド・コリア2015」を皮切りに、中国、シンガポールにおいてもサイクリングイベントに協賛し、ブランド認知度の拡大に努めました。「アリーナ」においては、瀬戸大也選手（JSS毛呂山／早稲田大学所属）と水着等のスポーツウェアに関するアドバイザー契約を結び、当社とアジア以外で同ブランドを展開するアリーナ社（本社：イタリア）が共同で協賛した「第16回世界水泳選手権大会（ロシア カザン）」において400M個人メドレーで金メダルを獲得し、ブランド価値向上に貢献いたしました。

また、海外事業の拡大に向けて、8月に欧米はじめ世界約60カ国で「イノヴェイト」ブランドのトレイルランニング用オフロードシューズなどを展開するイノヴェイトグループを子会社化し、同社の持つ高い開発力を活用した当社のシューズ事業全体の拡大を推し進めております。更に、子会社であるデサントグローバルリテール株式会社を通じ、中国におけるスポーツ用品のリーディングカンパニーである安踏体育用品有限公司の子会社の安迪体育用品有限公司及び、伊藤忠商事株式会社の子会社の伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司と、中国に合弁会社を設立し、2017年より「デサント」ブランドの中国での展開を開始いたします。

#### （ゴルフウェア及びその関連商品）

ゴルフウェア及びその関連商品の売上高は35,518百万円（前年同期比5.4%増）となりました。国内市場においては、「ルコックスポルティフ」は売上を伸ばし、「カッターアンドバック」も堅調に推移いたしました。また、「マンシングウェア」、「ランバン スポール」は苦戦いたしました。アジア市場においては、韓国、中国、香港ともに概ね堅調に推移いたしました。また、「デサント」のゴルフカテゴリー「デサントゴルフ」を2015年春夏から国内と韓国でスタートし、特に韓国では順調に推移しております。

主なトピックスとしては、「マンシングウェア」において、一般社団法人日本ファッション産業協議会（JFIC）が行う「J∞QUALITY商品認証事業」において6月に企画・販売工程の企業認証を取得し、9月にはスポーツウェア区分における取得第一号として「ワンシング バイ マンシングウェア」シリーズのポロシャツが、

商品認証を受けました。今回の取得により、「マンシングウェア」が考える理想的なポロシャツとして、純正の国産商品の高い技術と品質を国内、海外を問わずアピールすることで、強いブランド力の発揮が期待されます。更に、2016年1月より、日本を除くアジアの各国におけるブランドキャラクターとして、海外での人気も高い木村拓哉さんを起用し、ブランドの認知度向上を図っております。また、「ルコックスポルティフ」でウェア着用契約をしているイボミプロが2015年LPGAツアー賞金女王に輝き、更に、9月に開催をしました「第46回マンシングウェアレディース東海クラシック」において、同じく着用契約をしているキムハヌルプロが日本での初優勝を飾り、ブランドイメージ向上に繋がりました。また、ダンロップスポーツ株式会社との業務提携に基づき、日本を代表するプロゴルファーである松山英樹プロにもサプライしている「スリクソン」ブランドのゴルフウェアの商品企画・開発・生産・販売を2016年春夏シーズンより開始しております。

#### (アウトドアウェア及びその関連商品)

アウトドアウェア及びその関連商品の売上高は12,771百万円（前年同期比13.6%増）となりました。国内市場においては、「マーモット」が順調に売上を伸ばしました。また、「デサント」ブランドは韓国では好調に推移、欧米でも堅調に推移いたしました。

その他のトピックスとして、帝人フロンティア株式会社が新しく開発した日本初の身に纏う化粧品である「ラフィナン®」を応用したスポーツアイテムを、2016年3月から「シセイスト」ブランドより、「Urout by shiseist (ウルウトバイシセイスト)」として発売を開始いたしました。今回採用した「ラフィナン®」は素肌 directly 着用することで、肌を弱酸性に整え、肌荒れを防ぎ、皮膚に潤いを与える効果があります。

また、東京都が2015年度新たに創設した「東京都スポーツ推進企業認定制度」に基づき、「東京都スポーツ推進企業」として認定されました。これはスポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業、従業員のスポーツ活動の促進に関して優れた取り組みをしている企業等が認定される制度で、当社が実行委員会の事務局として運営全般を担当し、特別協賛している「知的障害者施設や特別支援学校の生徒を招待した目白ロードレース」の取り組みが評価されました。当社はこうしたスポーツ文化事業を通して引き続き社会貢献活動を実施してまいります。

(品目別売上高)

| 区 分               | 金 額           | 構 成 比     | 前年同期比      |
|-------------------|---------------|-----------|------------|
| アスレチックウェア及びその関連商品 | 百万円<br>87,488 | %<br>64.4 | %<br>111.9 |
| ゴルフウェア及びその関連商品    | 35,518        | 26.2      | 105.4      |
| アウトドアウェア及びその関連商品  | 12,771        | 9.4       | 113.6      |
| 合 計               | 135,778       | 100.0     | 110.3      |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

**(2) 企業集団の対処すべき課題**

当社グループは、2020年度に目指す姿「VISION2020」と新中期3ヶ年経営計画「Compass 2018」を策定いたしました。「付加価値の高いブランドの複数展開により、アジアで事業を拡大し、グローバルスポーツカンパニーへと成長する」をビジョンとし、新中期3ヶ年計画で掲げる重点戦略のもと、グループ全体での事業拡大を積極的に進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

**(3) 設備投資の状況**

当連結会計年度中の設備投資額は、3,019百万円であり、主なものは新店舗出店に伴う投資であります。

#### (4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

##### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                 | 第 56 期<br>(平成25年3月期) | 第 57 期<br>(平成26年3月期) | 第 58 期<br>(平成27年3月期) | 第 59 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成28年3月期) |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高               | 百万円<br>91,932        | 百万円<br>109,944       | 百万円<br>123,128       | 百万円<br>135,778                    |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 | 百万円<br>3,561         | 百万円<br>4,470         | 百万円<br>6,563         | 百万円<br>7,870                      |
| 1株当たり当期純利益          | 円<br>47.27           | 円<br>59.33           | 円<br>87.12           | 円<br>104.47                       |
| 総 資 産               | 百万円<br>75,237        | 百万円<br>83,830        | 百万円<br>95,396        | 百万円<br>107,624                    |
| 純 資 産               | 百万円<br>48,974        | 百万円<br>56,309        | 百万円<br>65,278        | 百万円<br>69,748                     |

(注) 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を利用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数により算出しております。

##### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分        | 第 56 期<br>(平成25年3月期) | 第 57 期<br>(平成26年3月期) | 第 58 期<br>(平成27年3月期) | 第 59 期<br>(当事業年度)<br>(平成28年3月期) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高      | 百万円<br>55,956        | 百万円<br>57,750        | 百万円<br>56,228        | 百万円<br>57,235                   |
| 当 期 純 利 益  | 百万円<br>968           | 百万円<br>301           | 百万円<br>1,043         | 百万円<br>2,987                    |
| 1株当たり当期純利益 | 円<br>12.85           | 円<br>4.01            | 円<br>13.85           | 円<br>39.65                      |
| 総 資 産      | 百万円<br>58,456        | 百万円<br>57,116        | 百万円<br>59,173        | 百万円<br>61,927                   |
| 純 資 産      | 百万円<br>39,840        | 百万円<br>39,733        | 百万円<br>40,470        | 百万円<br>42,189                   |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数により算出しております。

## (5) 主要な事業内容 (平成28年3月31日現在)

アスレチックウェア、ゴルフウェア、アウトドアウェア及びこれらに関連するものの製造、販売

## (6) 企業集団の主要拠点等 (平成28年3月31日現在)

- ① 大阪オフィス 大阪市天王寺区
- ② 東京オフィス 東京都豊島区
- ③ 販売拠点 札幌・仙台・名古屋・広島・福岡  
デサントノースアメリカINC. (カナダ・アメリカ)  
デサント코리아株式会社 (韓国)  
上海迪桑特商業有限公司 (中国)  
香港迪桑特貿易有限公司 (香港)  
シンガポールデサント株式会社 (シンガポール)  
デサントグローバルリテール株式会社 (韓国)  
ベンゼネラル株式会社 (大阪・東京・札幌・仙台・福岡)  
Pedes Investments Limited他グループ子会社4社  
(イギリス・アメリカ)
- ④ 生産拠点 デサントアパレル株式会社 (大阪・水沢・吉野・村岡・西都)  
北京迪桑特有限公司 (中国)
- ⑤ その他 株式会社ディーケーロジスティクス (韓国)

## (7) 企業集団及び当社の使用人の状況 (平成28年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

使用人数 1,992名  
前期末比較 153名増加

(注) 上記使用人の他に、期中平均1,431名の販売員等を雇用しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 839名 | 5名増加   | 42.2歳 | 17.2年  |

(注) 上記使用人の他に、期中平均936名の販売員等を雇用しております。

## (8) 重要な子会社の状況 (平成28年3月31日現在)

| 会社名                                  | 資本金                | 出資比率    | 主要な事業内容      |
|--------------------------------------|--------------------|---------|--------------|
| デサントアパレル株式会社                         | 百万円<br>200         | 100.0%  | スポーツウェアの製造   |
| デサントノースアメリカINC.                      | 千カナダドル<br>9,348    | 100.0   | スポーツウェアの販売   |
| 北京迪桑特有限公司                            | 千米ドル<br>3,000      | 100.0   | スポーツウェアの製造   |
| デサント코리아株式会社                          | 百万ウォン<br>9,000     | 100.0   | スポーツウェアの販売   |
| 上海迪桑特商業有限公司                          | 千米ドル<br>6,000      | 100.0   | スポーツウェアの販売   |
| 香港迪桑特貿易有限公司                          | 千香港ドル<br>24,700    | 100.0   | スポーツウェアの販売   |
| シンガポールデサント株式会社                       | 千シンガポールドル<br>3,000 | 100.0   | スポーツウェアの販売   |
| デサントグローバルリテール株式会社                    | 百万ウォン<br>10,000    | (100.0) | スポーツウェアの販売   |
| 株式会社ディーケーロジスティクス                     | 百万ウォン<br>500       | (100.0) | デサント코리아の物流業務 |
| ベンゼネラル株式会社                           | 百万円<br>55          | 100.0   | スポーツ用品の販売    |
| Pedes Investments Limited 他グループ子会社4社 | 千イギリスポンド<br>14     | 80.0    | スポーツ用品の販売    |

- (注) 1. 出資比率の( )は、間接保有の株式を含んでおります。
2. 株式会社ディーケーロジスティクスは、デサント코리아株式会社の100%子会社であります。
3. デサントグローバルリテール株式会社には、株式会社デサントが60%、デサント코리아株式会社が40%の割合でそれぞれ出資しております。
4. 香港迪桑特貿易有限公司は平成27年7月に増資を行い、資本金は24,700千香港ドルとなりました。
5. シンガポールデサント株式会社は平成27年7月に増資を行い、資本金は3,000千シンガポールドルとなりました。
6. Pedes Investments Limited他グループ子会社4社(イノヴェイトグループ)は平成27年8月に取得し、子会社といたしました。

(9) 主要な借入先及び借入額 (平成28年3月31日現在)

| 借 入 先                     | 借 入 残 高 |
|---------------------------|---------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 2,852   |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 1,254   |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 797     |

百万円

## 2. 株式に関する事項 (平成28年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 160,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 75,337,445株 (自己株式 1,586,731株除く)
- (3) 株主数 4,805名
- (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                 | 持 株 数  | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------|--------|---------|
|                                       | 千株     | %       |
| 伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社                     | 19,235 | 25.53   |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                   | 3,238  | 4.30    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)               | 2,965  | 3.94    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                   | 2,110  | 2.80    |
| 帝 人 フ ロ ン テ ィ ア 株 式 会 社               | 2,034  | 2.70    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)             | 1,951  | 2.59    |
| 石 本 和 之                               | 1,757  | 2.33    |
| 公益財団法人石本記念デサント<br>ス ポ ー ツ 科 学 振 興 財 団 | 1,652  | 2.19    |
| 東 洋 紡 S T C 株 式 会 社                   | 1,594  | 2.12    |
| デ サ ン ト 共 栄 会                         | 1,459  | 1.94    |

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役

| 氏名    | 地位及び担当                             | 重要な兼職の状況                                            |
|-------|------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 葉山 信雄 | 取締役会長                              |                                                     |
| 石本 雅敏 | 代表取締役社長                            |                                                     |
| 田中 嘉一 | 専務取締役グローバルビジネスユニット管掌兼セールスプロモーション管掌 |                                                     |
| 三井 久  | 常務取締役ジャパンビジネスユニット管掌                |                                                     |
| 羽田 仁  | 取締役グローバル戦略統括部統括部長                  |                                                     |
| 辻本 謙一 | 取締役ロジスティクス管掌兼スタッフ管掌                |                                                     |
| 中分 孝一 | 取締役                                | 伊藤忠商事株式会社<br>ファッションアパレル第二部門長                        |
| 金 勳道  | 取締役                                | デサント코리아株式会社・<br>デサントグローバルリテール株式会社<br>代表取締役社長        |
| 井伊 雅子 | 取締役                                | 大学院教授                                               |
| 石本 和之 | 常勤監査役                              | 公益財団法人石本記念<br>デサントスポーツ科学振興財団理事長<br>公益社団法人日本監査役協会副会長 |
| 八杉 昌利 | 監査役                                | 税理士                                                 |
| 檜垣 誠次 | 監査役                                | 弁護士                                                 |

- (注) 1. 取締役 井伊雅子氏は、社外取締役であります。監査役 八杉昌利氏及び監査役 檜垣誠次氏は、社外監査役であります。なお、各氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。
2. 監査役 八杉昌利氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役中分孝一氏は、事業年度末日後の4月1日付で株式会社エドウインの代表取締役社長に就任しております。

## (2) 取締役及び監査役ごとの報酬等の総額

| 区 分   | 支給人員 | 報酬等の額  | 摘 要 |
|-------|------|--------|-----|
| 取 締 役 | 9名   | 206百万円 |     |
| 監 査 役 | 3名   | 26百万円  |     |
| 合 計   | 12名  | 232百万円 |     |

## (3) 社外役員の主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                           |
|-------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 井 伊 雅 子 | 平成28年3月期における取締役会の出席状況は15回中14回に出席し、主に大学院教授としての幅広い見識とグローバルな経験から当社経営の意思決定に対し発言を行っております。  |
| 監 査 役 | 八 杉 昌 利 | 平成28年3月期における取締役会及び監査役会の出席状況は、取締役会は15回中15回、監査役会は15回中15回出席し、主に税理士としての専門的見地から発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 檜 垣 誠 次 | 平成28年3月期における取締役会及び監査役会の出席状況は、取締役会は15回中13回、監査役会は15回中13回出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。 |

## (4) 社外役員の報酬等の総額

|         | 人 員 | 報 酬 等 の 額 |
|---------|-----|-----------|
| 社 外 役 員 | 3名  | 13百万円     |

## (5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                               |       |
|-------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額        | 39百万円 |
| 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 39百万円 |

- (注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
- (注) 2 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
- (注) 3 当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「ロイヤリティ報告書」に係る合意された手続業務を委託しております。
- (注) 4 当社の重要な子会社のうち、デサント코리아株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査をうけております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当する場合、監査役会が会計監査人の解任を検討するほか、会計監査人が監督官庁から業務停止処分を受ける等によりその職務を適切に遂行することが困難と判断した場合、監査役会は監査役の過半数の同意により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため「デサント倫理綱領」及び「デサント倫理行動基準」を制定し、これらに基づき、役員及び幹部社員は自ら率先垂範の上、管理指導と社内体制の整備を行う。
  - ② コンプライアンス担当役員を長とする「倫理推進委員会」及び「デサント倫理相談室」を設置、コンプライアンスについての社内啓蒙、コンプライアンス体制の充実を図る。
  - ③ 監査室は、各部署に対して、「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況及び業務の効率性等の監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る記録（取締役会議事録、経営会議議事録等）については、当社の「文書保存年限基準表」等に従い、適切に保存及び管理を行う。
- (3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① 「リスク管理規程」をはじめリスク管理に係る諸規程の整備をする。
  - ② 「職務分掌規程」、「職務権限規程」、「与信管理規程」等により、職務の範囲と権限を明確に整備する。
  - ③ リスク管理体制の構築により、当社及び子会社に重大な影響を与える事態の発生防止に努めるとともに不測の事態が発生した場合は、損害・影響額を最小限にとどめ、事業の継続を確保するための態勢を整備する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 職務が効率的に行われることを確保するために、「職務分掌規程」、「職務権限規程」等の諸規程の整備を行う。
  - ② 原則として月1回以上取締役会を開催し、迅速な意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
  - ③ 「執行役員制度」により、取締役の執行機能を補佐強化し、経営体制の強化、経営効率の向上を図る。

- (5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、各子会社において、当社に準拠したコンプライアンスプログラムを整備する。また、子会社におけるコンプライアンスの周知・徹底及び推進のための教育・研修を支援する。
  - ② 「職務分掌規程」、「職務権限規程」及び「関係会社管理規程」に基づき、主管部署及び管掌役員等が経営内容を把握し、子会社の業務支援、連絡、調整を行い、万全を期す。また、管掌役員等は上記規程に基づき適宜または定期的に取締役会に報告する。
  - ③ 関係会社に対する監査は、原則として子会社を対象として監査室が、また、必要がある場合は会計監査人がこれを行い、監査の結果、必要があれば代表取締役社長及び主管部署の管掌役員等が指導し、取締役会に報告する。
  - ④ 代表取締役及び業務執行を担当する取締役・執行役員は、それぞれの職務分掌に従い、子会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 監査役から求めのあった場合、その職務を補助すべき担当者を配置し、且つ当該担当者の評価及び異動等において独立性並びに当該担当者に対する指示の実効性を確保する体制を整える。
- (7) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
  - ② 当社の取締役または子会社の取締役及び監査役、子会社の主管部署、「デサント倫理相談室」、その他の相談窓口に従事する使用人は、当社または子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を発見したときは、直ちに当社の監査役に報告するものとする。
  - ③ 当社及び子会社の取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
  - ④ 当社は、上記②及び③における監査役への報告等を行った者が当該報告等を行ったことを理由として不利益な扱いを受けることを禁止し、その旨の周知徹底を行う。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文章を閲覧し、必要に応じて取締役またはその使用人に説明を求めることとする。
- ② 監査役は、必要に応じて、自らの判断で、弁護士、公認会計士、その他外部の専門家に相談ができる体制を確保する。
- ③ 当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、会社法第388条の規定に基づき、これに応じる。

## 6. 業務の適正を確保するための体制等の運用状況の概要

当社は、倫理推進委員会及び情報管理委員会、役員または全従業員を対象としたコンプライアンス研修を定期的で開催し、「デサント倫理綱領」及び「デサント倫理行動基準」の浸透とコンプライアンス強化に努め、各子会社に対してはこれに準じたコンプライアンスプログラム構築支援を実施しております。なお、2016年4月に創業当時の経営者の語録等から「SPIRIT OF DESCENTE (創業の精神)」を定めました。今後当社グループの原点、コアとしてグループ各社に浸透させるよう努めてまいります。

リスクマネジメントについては、リスク委員会を通じて定期的にリスクの洗い出し、評価を行うとともに影響度の大きいリスクについては管掌役員によるモニタリング及びレビューを実施しております。

「デサント倫理行動基準」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」、「関係会社管理規定」、その他諸規程・諸規則について、法令等の改正に即し、社内の統制及び運用の円滑化を図るべく定期的に見直し、これらを順守して社内運用を行っております。

内部統制システムの運用状況につき、取締役会でレビューを行い、運用上の問題点を是正、改善し、より実効性のある内部統制システムの構築に努めております。

---

(注) 本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。比率その他の数字は、表示の数値未満を四捨五入しております。

# 連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部              |                | 負債及び純資産の部       |                |
|-------------------|----------------|-----------------|----------------|
| 科 目               | 金 額            | 科 目             | 金 額            |
| <b>【資産の部】</b>     | <b>107,624</b> | <b>【負債の部】</b>   | <b>37,875</b>  |
| <b>流動資産</b>       | <b>74,941</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>28,103</b>  |
| 現金及び預金            | 26,006         | 支払手形及び買掛金       | 17,002         |
| 受取手形及び売掛金         | 20,787         | 一年内返済予定の長期借入金   | 367            |
| 商品及び製品            | 22,616         | 未払金             | 4,089          |
| 仕掛品               | 92             | 未払法人税等          | 2,005          |
| 原材料及び貯蔵品          | 788            | 賞与引当金           | 863            |
| 繰延税金資産            | 2,621          | 返品調整引当金         | 1,160          |
| その他               | 2,118          | その他             | 2,614          |
| 貸倒引当金             | △89            |                 |                |
| <b>固定資産</b>       | <b>32,682</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>9,772</b>   |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>15,730</b>  | 長期借入金           | 5,394          |
| 建物及び構築物           | 6,872          | 退職給付に係る負債       | 1,279          |
| 土地                | 6,213          | 繰延税金負債          | 2,187          |
| その他               | 2,644          | その他             | 910            |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>8,253</b>   |                 |                |
| のれん               | 3,202          | <b>【純資産の部】</b>  | <b>69,748</b>  |
| その他               | 5,050          | <b>株主資本</b>     | <b>65,336</b>  |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>8,699</b>   | 資本金             | 3,846          |
| 投資有価証券            | 3,654          | 資本剰余金           | 25,184         |
| 繰延税金資産            | 113            | 利益剰余金           | 36,978         |
| その他               | 5,020          | 自己株式            | △672           |
| 貸倒引当金             | △89            |                 |                |
|                   |                | その他の包括利益累計額     | 4,411          |
|                   |                | その他有価証券評価差額金    | 744            |
|                   |                | 繰延ヘッジ損益         | 13             |
|                   |                | 為替換算調整勘定        | 4,001          |
|                   |                | 退職給付に係る調整累計額    | △346           |
| <b>資産合計</b>       | <b>107,624</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>107,624</b> |

# 連結損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   |         |
|-----------------|-------|---------|
| 売上高             |       | 135,778 |
| 売上原価            |       | 59,412  |
| 売上総利益           |       | 76,365  |
| 返品調整引当金繰入額      |       | 53      |
| 差引売上総利益         |       | 76,312  |
| 販売費及び一般管理費      |       | 65,935  |
| 営業利益            |       | 10,376  |
| 営業外収益           |       |         |
| 受取利息及び配当金       | 387   |         |
| その他の            | 493   | 880     |
| 営業外費用           |       |         |
| 支払利息            | 72    |         |
| その他の            | 131   | 203     |
| 経常利益            |       | 11,053  |
| 特別利益            |       |         |
| 固定資産売却益         | 147   | 147     |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 11,201  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,521 |         |
| 法人税等調整額         | △190  | 3,330   |
| 当期純利益           |       | 7,870   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 7,870   |

# 連結株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 3,846   | 25,184    | 30,238    | △672    | 58,596      |
| 当 期 変 動 額               |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           | △1,130    |         | △1,130      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |         |           | 7,870     |         | 7,870       |
| 自己株式の取得                 |         |           |           | △0      | △0          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | -         | 6,740     | △0      | 6,739       |
| 当 期 末 残 高               | 3,846   | 25,184    | 36,978    | △672    | 65,336      |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |            |                       |                  |                   | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------------|-------------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金      | 繰<br>ヘッジ損益 | 為<br>替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 900                   | △22        | 5,568                 | 235              | 6,682             | 65,278    |
| 当 期 変 動 額               |                       |            |                       |                  |                   |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                       |            |                       |                  |                   | △1,130    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |                       |            |                       |                  |                   | 7,870     |
| 自己株式の取得                 |                       |            |                       |                  |                   | △0        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △156                  | 35         | △1,567                | △582             | △2,270            | △2,270    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △156                  | 35         | △1,567                | △582             | △2,270            | 4,469     |
| 当 期 末 残 高               | 744                   | 13         | 4,001                 | △346             | 4,411             | 69,748    |

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 15社

会社名 デサントアパレル(株)、デサントノースアメリカINC.  
北京迪桑特有限公司、デサント코리아(株)、上海迪桑特商業有限公司  
香港迪桑特貿易有限公司、シンガポールデサント(株)  
(株)ディーケーロジスティクス、デサントグローバルリテール(株)  
ベンゼネラル(株)  
Pedes Investments Limited他グループ子会社4社 (イノヴェイトグループ)

なお、当連結会計年度において、Pedes Investments Limited他グループ子会社4社 (イノヴェイトグループ) を連結の範囲に含めております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社 寧波ルコック服飾有限公司

持分法非適用関連会社 2社 (株)三鷹倉庫、(株)OSU Health Support Academy  
持分法を適用していない関連会社 ((株)三鷹倉庫、(株)OSU Health Support Academy) は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の決算日現在の計算書類を使用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日の異なる会社はデサントノースアメリカINC. (決算日1月31日)、北京迪桑特有限公司、デサント코리아(株)、上海迪桑特商業有限公司、香港迪桑特貿易有限公司、シンガポールデサント(株)、(株)ディーケーロジスティクス、デサントグローバルリテール(株)及びPedes Investments Limited他グループ子会社4社 (イノヴェイトグループ) (決算日12月31日)、ベンゼネラル(株) (決算日1月20日) であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

###### デリバティブ取引

時価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

###### 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

#### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員賞与の当連結会計年度負担額として、支給見込額を計上しております。

#### 返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

b. ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…借入金

#### ③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。ただし、一体処理（特例処理、振当処理）によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却の方法及び期間

のれんの償却は、10年間の均等償却によっております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,166百万円
2. 保証債務
 

|      |                       |
|------|-----------------------|
| 種別   | 下記の会社の借入に対する債務保証      |
| 保証先  | Jamach Investments AG |
| 保証金額 | 1,050百万円              |

## 連結損益計算書に関する注記

- 固定資産売却益  
土地売却によるものであります。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 76,924,176          | —                   | —                   | 76,924,176         |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 1,586,376           | 355                 | —                   | 1,586,731          |

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

| 決 議                       | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日          | 効力発生日          |
|---------------------------|-------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成27年6月18日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 1,130           | 15              | 平成27年<br>3月31日 | 平成27年<br>6月19日 |

(注) 普通配当12円、創立80周年記念配当3円

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 1,280百万円
- ② 1株当たり配当額 17円
- ③ 基準日 平成28年3月31日
- ④ 効力発生日 平成28年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途はイノヴェイトグループ取得資金及び香港新オフィス建築資金であります。

デリバティブは内部管理規程に従い、為替レートの変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

|                   | 連結貸借対照表<br>計上額（*） | 時価（*）    | 差額  |
|-------------------|-------------------|----------|-----|
| (1) 現金及び預金        | 26,006            | 26,006   | -   |
| (2) 受取手形及び売掛金     | 20,787            | 20,787   | -   |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 3,592             | 3,592    | -   |
| (4) デリバティブ取引      | 49                | 49       | -   |
| (5) 支払手形及び買掛金     | (17,002)          | (17,002) | -   |
| (6) 一年内返済予定の長期借入金 | (367)             | (368)    | (0) |
| (7) 長期借入金         | (5,394)           | (5,402)  | (8) |

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

- (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
  - (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
  - (4) デリバティブ取引  
為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っており、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定してあります。なお、金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
  - (5) 支払手形及び買掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
  - (6) 一年内返済予定の長期借入金、並びに (7) 長期借入金  
一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額61百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 925円81銭

1 株当たり当期純利益 104円47銭

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。

## 企業結合に関する注記

### 取得による企業結合

#### 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

Pedes Investments Limited他グループ子会社4社(イノヴェイトグループ)

事業の内容

「イノヴェイト」ブランドのシューズ、ウエア、エキップメントの製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、2013年より、「イノヴェイト」を日本・韓国・香港で販売してまいりました。今回の子会社化は、世界約60カ国で「イノヴェイト」ブランドのトレイルランニング用オフロードシューズを展開するイノヴェイトグループが持つ高い開発力を活用した当社グループのシューズ事業全体の拡大と、当社の強みを活かしたさらにグローバルな事業拡大を目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年8月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした持分の取得であるため

#### 2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

Pedes Investments Limited他グループ子会社4社の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。第2四半期連結会計期間末日をみなし取得日としているため、Pedes Investment Limited他グループ子会社4社の平成27年7月1日から平成27年12月31日までの業績を当連結会計年度に係る連結損益計算書に含めております。

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |        |          |
|-------|--------|----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 2,613百万円 |
| 取得原価  |        | 2,613百万円 |

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額  
 アドバイザリー費用等 124百万円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
 (1) 発生したのれん  
 3,636百万円  
 (2) 発生原因  
 今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。  
 (3) 償却方法及び償却期間  
 10年間にわたる均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |             |                 |
|-------------|-----------------|
| 流動資産        | 1,718百万円        |
| <u>固定資産</u> | <u>2,421百万円</u> |
| 資産合計        | 4,139百万円        |
| 流動負債        | 350百万円          |
| <u>固定負債</u> | <u>4,853百万円</u> |
| 負債合計        | 5,204百万円        |
7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
- |        |          |           |
|--------|----------|-----------|
| 商標権    | 1,531百万円 | (償却年数10年) |
| 技術関連資産 | 724百万円   | (償却年数10年) |
8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法  
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

# 貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部           |               | 負債及び純資産の部       |               |
|-------------------|---------------|-----------------|---------------|
| 科 目               | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
| <b>【資産の部】</b>     | <b>61,927</b> | <b>【負債の部】</b>   | <b>19,737</b> |
| <b>流動資産</b>       | <b>37,914</b> | <b>流動負債</b>     | <b>17,222</b> |
| 現金及び預金            | 11,905        | 買掛金             | 12,058        |
| 受取手形              | 815           | 一年内返済予定の長期借入金   | 367           |
| 電子記録債権            | 3,039         | リース債務           | 57            |
| 売掛金               | 11,403        | 未払金             | 2,204         |
| リース投資資産           | 15            | 未払法人税等          | 492           |
| 商品及び製品            | 9,341         | 預り金             | 52            |
| 原材料及び貯蔵品          | 413           | 賞与引当金           | 785           |
| 繰延税金資産            | 600           | 返品調整引当金         | 1,149         |
| その他の他             | 380           | その他の            | 53            |
| 貸倒引当金             | △1            |                 |               |
| <b>固定資産</b>       | <b>24,012</b> | <b>固定負債</b>     | <b>2,515</b>  |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>8,520</b>  | 長期借入金           | 1,116         |
| 建物                | 2,983         | リース債務           | 99            |
| 構築物               | 30            | 退職給付引当金         | 643           |
| 機械及び装置            | 24            | 資産除去債務          | 160           |
| 車両及び運搬具           | 0             | その他の            | 495           |
| 工具、器具及び備品         | 338           |                 |               |
| 土地                | 5,001         | <b>【純資産の部】</b>  | <b>42,189</b> |
| リース資産             | 98            | <b>株主資本</b>     | <b>41,445</b> |
| 建設仮勘定             | 42            | 資本金             | 3,846         |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>2,549</b>  | 資本剰余金           | 25,159        |
| 商標権               | 1,344         | 資本準備金           | 961           |
| ソフトウェア            | 279           | その他資本剰余金        | 24,197        |
| 施設利用権             | 40            | <b>利益剰余金</b>    | <b>13,112</b> |
| その他の他             | 885           | その他利益剰余金        | 13,112        |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>12,942</b> | 特別償却準備金         | 27            |
| 投資有価証券            | 3,467         | 繰越利益剰余金         | 13,084        |
| 関係会社株             | 5,859         | <b>自己株式</b>     | <b>△672</b>   |
| 関係会社出資金           | 1,526         |                 |               |
| 長期貸付金             | 238           | <b>評価・換算差額等</b> | <b>744</b>    |
| 長期前払費用            | 123           | その他有価証券評価差額金    | 731           |
| 差入保証金             | 806           | <b>繰延ヘッジ損益</b>  | <b>13</b>     |
| その他の他             | 1,000         |                 |               |
| 貸倒引当金             | △80           |                 |               |
| <b>資産合計</b>       | <b>61,927</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>61,927</b> |

# 損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額   |        |
|--------------|-------|--------|
| 売上高          |       | 57,235 |
| 売上原価         |       | 31,934 |
| 売上総利益        |       | 25,301 |
| 返品調整引当金繰入額   |       | 42     |
| 差引売上総利益      |       | 25,259 |
| 販売費及び一般管理費   |       | 23,466 |
| 営業利益         |       | 1,792  |
| 営業外収益        |       |        |
| 受取利息及び配当金    | 1,921 |        |
| その他の         | 137   | 2,058  |
| 営業外費用        |       |        |
| 支払利息         | 36    |        |
| その他の         | 48    | 84     |
| 経常利益         |       | 3,766  |
| 特別利益         |       |        |
| 固定資産売却益      | 147   | 147    |
| 税引前当期純利益     |       | 3,914  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 908   |        |
| 法人税等調整額      | 18    | 927    |
| 当期純利益        |       | 2,987  |

# 株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                |             |                |                  |              |
|-------------------------|---------|-----------|----------------|-------------|----------------|------------------|--------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |             | 利 益 剰 余 金      |                  |              |
|                         |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | そ の 他<br>利益剰余金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 他 金<br>剰 余 金 |
| 当 期 首 残 高               | 3,846   | 961       | 24,197         | 25,159      | 34             | 11,221           | 11,255       |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                |             |                |                  |              |
| 特別償却準備金の取崩              |         |           |                |             | △6             | 6                | -            |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |                |             |                | △1,130           | △1,130       |
| 当 期 純 利 益               |         |           |                |             |                | 2,987            | 2,987        |
| 自己株式の取得                 |         |           |                |             |                |                  |              |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |                |             |                |                  |              |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | -         | -              | -           | △6             | 1,863            | 1,856        |
| 当 期 末 残 高               | 3,846   | 961       | 24,197         | 25,159      | 27             | 13,084           | 13,112       |

|                         | 株 主 資 本 |         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                |                | 純資産合計  |
|-------------------------|---------|---------|------------------|----------------|----------------|--------|
|                         | 自己株式    | 株 本 合 計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰 上 延<br>ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当 期 首 残 高               | △672    | 39,588  | 903              | △22            | 881            | 40,470 |
| 当 期 変 動 額               |         |         |                  |                |                |        |
| 特別償却準備金の取崩              |         | -       |                  |                |                | -      |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | △1,130  |                  |                |                | △1,130 |
| 当 期 純 利 益               |         | 2,987   |                  |                |                | 2,987  |
| 自己株式の取得                 | △0      | △0      |                  |                |                | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |         | △172             | 35             | △136           | △136   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △0      | 1,856   | △172             | 35             | △136           | 1,719  |
| 当 期 末 残 高               | △672    | 41,445  | 731              | 13             | 744            | 42,189 |

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

##### (3) デリバティブ取引

時価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |         |
|-----------|---------|
| 建物        | 15年～50年 |
| 工具、器具及び備品 | 5年～20年  |

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の当期負担額として、支給見込額を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

### 4. 重要なヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体取引（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

##### a. ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

##### b. ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…借入金

#### (3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。ただし、一体処理（特例処理、振当処理）によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 貸借対照表に関する注記

|                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額     | 5,578百万円              |
| 2. 保証債務               |                       |
| 種別                    | 下記の会社の借入に対する債務保証      |
| 保証先                   | Inoveight Limited     |
| 保証金額                  | 3,624百万円              |
| 保証先                   | Jamach Investments AG |
| 保証金額                  | 1,050百万円              |
| 保証先                   | 香港迪桑特貿易有限公司           |
| 保証金額                  | 508百万円                |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |                       |
| 短期金銭債権                | 2,277百万円              |
| 長期金銭債権                | 226百万円                |
| 短期金銭債務                | 4,303百万円              |

### 損益計算書に関する注記

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高    |           |
| 売上高             | 8,914百万円  |
| 仕入高             | 12,176百万円 |
| 販売費及び一般管理費      | 299百万円    |
| 営業取引以外の取引高      | 1,865百万円  |
| 2. 固定資産売却益      |           |
| 札幌の土地売却によるものです。 |           |

### 株主資本等変動計算書に関する注記

|                        |            |
|------------------------|------------|
| 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 |            |
| 普通株式                   | 1,586,731株 |

## 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|          |          |
|----------|----------|
| 貸倒引当金    | 24百万円    |
| 賞与引当金    | 241百万円   |
| 退職給付引当金  | 196百万円   |
| その他      | 585百万円   |
| 繰延税金資産小計 | 1,049百万円 |
| 評価性引当額   | △172百万円  |
| 繰延税金資産合計 | 876百万円   |

### 繰延税金負債

|          |        |
|----------|--------|
| 有価証券評価差額 | 245百万円 |
| その他      | 30百万円  |
| 繰延税金負債合計 | 275百万円 |
| 繰延税金資産純額 | 601百万円 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率            | 33.0%  |
| (調整)              |        |
| 交際費等一時差異でない項目     | △13.8% |
| 評価性引当額等           | 0.0%   |
| 住民税均等割等           | 1.0%   |
| 税率変更              | 1.4%   |
| 外国子会社配当源泉税        | 2.4%   |
| その他               | △0.4%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 23.7%  |

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

| 種類       | 会社等の名称   | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容         | 取引金額   | 科目  | 期末残高  |
|----------|----------|------------|-----------|---------------|--------|-----|-------|
| その他の関係会社 | 伊藤忠商事(株) | 直接 25.5%   | 仕入先       | 商品の仕入<br>(注2) | 11,021 | 買掛金 | 3,940 |

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は、一般取引先を参考に決定しております。

### 2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 種類  | 会社等の名称            | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容         | 取引金額  | 科目  | 期末残高  |
|-----|-------------------|------------|-----------|---------------|-------|-----|-------|
| 子会社 | ベンゼネラル(株)         | 直接100.0%   | 販売先       | 商品の販売<br>(注2) | 2,874 | 売掛金 | 1,436 |
| 子会社 | Inoveight Limited | 間接80.0%    | 債務保証      | 債務保証<br>(注3)  | 3,624 | -   | -     |

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は、一般取引先を参考に決定しております。
3. 債務保証は、金融機関からの借入に対して行っているものです。

### 1株当たり情報に関する注記

|                   |                     |
|-------------------|---------------------|
| 1株当たり純資産額         | 560円01銭             |
| 1株当たり当期純利益        | 39円65銭              |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 潜在株式がないため記載しておりません。 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月30日

株式会社 デサント  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 渡 沼 照 夫 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 野 友 之 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山 本 雅 春 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社デサントの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月30日

株式会社 デサント  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 渡 沼 照 夫 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 野 友 之 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山 本 雅 春 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社デサントの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
    - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
    - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
    - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月2日

株式会社 デ サ ント 監査役会

常勤監査役 石 本 和 之 ㊞

社外監査役 八 杉 昌 利 ㊞

社外監査役 檜 垣 誠 次 ㊞

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金17円 総額 1,280,736,565円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成28年6月24日

## 第2号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（9名）が任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                        | 略歴<br>(地位及び担当並びに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※1    | <br>中 村 一 郎<br>(昭和30年8月5日生)<br><当社との特別の利害関係><br>なし | 昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社入社<br>平成18年4月 同社金属資源・石炭部門長<br>平成19年4月 同社執行役員金属資源・石炭部門長<br>平成22年4月 同社常務執行役員<br>金属・エネルギーカンパニー<br>エグゼクティブ バイスプレジデント<br>平成23年4月 同社常務執行役員金属・エネルギーカンパニー プレジデント<br>平成23年6月 同社代表取締役常務執行役員金属・エネルギーカンパニー プレジデント<br>平成26年4月 同社専務執行役員中南米総支配人<br>兼伊藤忠ブラジル会社 社長<br>平成28年4月 同社顧問（現任） | —          |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                          | 略 歴<br>(地位及び担当並びに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         |  <p>いし もと まさ とし<br/>石 本 雅 敏<br/>(昭和37年3月30日生)</p> <p>&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p>   | <p>昭和 59 年 4 月 株式会社電通入社<br/> 平成 4 年 7 月 Eli Lilly and Company入社<br/> 平成 8 年 3 月 当社入社<br/> 平成 14 年 4 月 当社コーポレート企画室長<br/> 平成 18 年 4 月 当社執行役員新規事業室長<br/> 平成 20 年 4 月 当社執行役員コーポレート企画室長<br/> 平成 20 年 6 月 当社取締役スタッフ部門担当<br/> 平成 22 年 4 月 当社取締役スタッフ部門長<br/> 平成 23 年 6 月 当社常務取締役スタッフ部門長<br/> 平成 25 年 4 月 当社常務取締役スタッフ管掌<br/> 平成 25 年 6 月 当社代表取締役社長 (現任)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 925,335株       |
| 3         |  <p>た な か よ し か ず<br/>田 中 嘉 一<br/>(昭和32年3月11日生)</p> <p>&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p> | <p>昭和 54 年 4 月 当社入社<br/> 平成 14 年 4 月 当社第 1 事業部デサントマーケティング<br/>部長<br/> 平成 18 年 4 月 当社執行役員第 1 事業部デサントマーケ<br/>ティング部長<br/> 平成 19 年 4 月 当社執行役員第 1 事業部長代行<br/> 平成 19 年 6 月 当社取締役第 1 事業部長代行<br/> 平成 20 年 4 月 当社取締役第 1 部門第 1 事業部長<br/> 平成 22 年 4 月 当社取締役マーケティング部門長<br/> 平成 23 年 6 月 当社常務取締役マーケティング部門長<br/> 平成 25 年 4 月 当社常務取締役マーケティング管掌<br/> 平成 25 年 6 月 当社常務取締役マーケティング管掌<br/>兼ロジスティクス統括部統括部長<br/> 平成 26 年 4 月 当社常務取締役アスレチック・アウト<br/>ドア管掌<br/> 平成 26 年 6 月 当社専務取締役アスレチック・アウト<br/>ドア管掌兼セールスプロモーション管掌<br/> 平成 27 年 4 月 当社専務取締役グローバルビジネス<br/>ユニット管掌兼セールスプロモーション<br/>管掌<br/> 平成 28 年 4 月 当社専務取締役グローバルビジネス<br/>ユニット管掌兼デサントGBM<br/>マネージャー (現任)</p> | 27,700株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                    | 略 歴<br>(地位及び担当並びに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         |  <p>みつ い ひさし<br/>三 井 久<br/>(昭和29年10月12日生)</p> <p>&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p> | <p>昭和 52 年 4 月 当社入社</p> <p>平成 11 年 4 月 当社カジュアルスポーツ営業本部<br/>チェルッティ・ウィットテム営業部長</p> <p>平成 14 年 4 月 当社第3事業部ウィメンズスポーツ<br/>営業部長</p> <p>平成 18 年 4 月 当社執行役員第1事業部ルック<br/>スポルティブ営業部長</p> <p>平成 20 年 4 月 当社執行役員第1部門第2事業部長</p> <p>平成 20 年 6 月 当社取締役第1部門第2事業部長</p> <p>平成 22 年 4 月 当社取締役セールス部門長</p> <p>平成 24 年 6 月 当社常務取締役セールス部門長</p> <p>平成 25 年 4 月 当社常務取締役セールス管掌</p> <p>平成 26 年 4 月 当社常務取締役ゴルフ管掌<br/>兼リテール・支店管掌</p> <p>平成 27 年 4 月 当社常務取締役ジャパンビジネス<br/>ユニット管掌 (現任)</p> | 24,100株        |
| 5         |  <p>はね だ ひとし<br/>羽 田 仁<br/>(昭和30年5月21日生)</p> <p>&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p>  | <p>昭和 54 年 4 月 当社入社</p> <p>平成 14 年 4 月 当社第2事業部海外販売部長</p> <p>平成 18 年 4 月 上海迪桑特商業有限公司董事長 (出向)</p> <p>平成 19 年 4 月 当社執行役員上海迪桑特商業有限公司<br/>董事長 (出向)</p> <p>平成 22 年 4 月 当社執行役員マーケティング部門海外<br/>事業部長</p> <p>平成 22 年 6 月 当社取締役マーケティング部門海外事業<br/>部長</p> <p>平成 23 年 4 月 当社取締役海外セールス部門長</p> <p>平成 25 年 4 月 当社取締役海外管掌</p> <p>平成 27 年 4 月 当社取締役グローバル戦略統括部統括<br/>部長 (現任)</p>                                                                                               | 14,800株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                         | 略 歴<br>(地位及び担当並びに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         |  <p>つじ もと けん いち<br/>辻 本 謙 一<br/>(昭和30年12月30日生)</p> <p>&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p> | <p>昭和 54 年 4 月 当社入社</p> <p>平成 16 年 4 月 当社第 1 事業部事業企画部長</p> <p>平成 18 年 4 月 当社コーポレート企画室長</p> <p>平成 19 年 4 月 当社執行役員コーポレート企画室長</p> <p>平成 20 年 4 月 当社執行役員第 1 部門第 1 事業部<br/>アウトドアスポーツ営業部長</p> <p>平成 22 年 4 月 当社執行役員スタッフ部門人事・総務<br/>室長</p> <p>平成 23 年 6 月 当社取締役スタッフ部門人事・総務<br/>室長</p> <p>平成 24 年 4 月 当社取締役マーケティング部門長代行</p> <p>平成 25 年 4 月 当社取締役ロジスティクス統括部統括<br/>部長</p> <p>平成 25 年 6 月 当社取締役スタッフ管掌</p> <p>平成 26 年 4 月 当社取締役ロジスティクス管掌<br/>兼スタッフ管掌 (現任)</p> | 13,000株        |
| ※<br>7    |  <p>し みず もと なり<br/>清 水 源 也<br/>(昭和37年2月3日生)</p> <p>&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p>    | <p>昭和 59 年 4 月 伊藤忠商事株式会社入社</p> <p>平成 21 年 4 月 同社繊維原料・テキスタイル部長</p> <p>平成 23 年 4 月 ITOCHU Textile Prominent Ltd.<br/>CEO &amp; MANAGING DIRECTOR<br/>(出向)</p> <p>平成 27 年 7 月 ITOCHU Textile Prominent Ltd.<br/>MANAGING DIRECTOR (出向)<br/>兼中国繊維グループ長<br/>兼伊藤忠繊維貿易有限公司 董事長<br/>(出向)</p> <p>平成 28 年 4 月 伊藤忠商事株式会社 執行役員ファッ<br/>ションアパレル第二部門長 (現任)</p>                                                                                                   | —              |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                     | 略 歴<br>(地位及び担当並びに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8         |  <p>きむ きん ど<br/>金 勳 道<br/>(昭和43年10月1日生)</p> <p>&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p>    | <p>平成 9年10月 ソウルトラッドクラブ株式会社入社<br/>平成 12年12月 韓国デサント株式会社<br/>(現デサント코리아株式会社) 入社<br/>平成 16年 1月 同社マンシングウェア事業部長<br/>平成 18年 1月 同社ゴルフ事業部長<br/>平成 19年 1月 同社ゴルフ事業部長兼経営企画室長<br/>平成 21年 1月 同社副社長<br/>平成 22年 1月 同社代表取締役社長 (現任)<br/>平成 26年 6月 当社取締役 (現任)<br/>平成 27年 1月 デサントグローバルリテール株式会社<br/>代表取締役社長 (現任)</p> | 1,000株         |
| 9         |  <p>い い ま さ こ<br/>井 伊 雅 子<br/>(昭和38年2月8日生)</p> <p>&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p> | <p>平成 2年 7月 米国ワシントンDC世界銀行調査局<br/>研究員<br/>平成 7年 4月 横浜国立大学 経済学部助教授<br/>平成 16年 4月 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科<br/>教授<br/>平成 17年 4月 一橋大学国際・公共政策大学院 教授<br/>(現任)<br/>平成 25年 6月 当社取締役 (現任)</p>                                                                                                                  | —              |

- (注) 1. ※は新任候補者であります。
2. 井伊雅子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 井伊雅子氏は、幅広い見識と経験を背景に、当社経営の意思決定に対して客観的かつ中立的な観点からの的確な助言と株主重視の経営に関する検証が期待できるものと判断しております。なお、同氏は現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって3年となります。
4. 当社と井伊雅子氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が再任された場合は同契約を継続する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。
5. 井伊雅子氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

本總會終結の時をもって、監査役八杉昌利、檜垣誠次の両氏が任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                       | 略 歴<br>(地位及び重要な兼職の状況)                                                                                                            | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         |  <p>ひ がき せい じ<br/>檜 垣 誠 次<br/>(昭和25年4月30日生)</p> <p>&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p>  | <p>昭和56年4月 弁護士登録</p> <p>鎌倉利行法律事務所入所</p> <p>昭和61年4月 鎌倉・檜垣法律事務所パートナー</p> <p>平成16年6月 当社監査役(現任)</p> <p>平成23年4月 鎌倉・檜垣法律事務所代表者(現任)</p> | —              |
| ※<br>2    |  <p>お お た かつ み<br/>太 田 克 実<br/>(昭和28年7月10日生)</p> <p>&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p> | <p>昭和52年4月 大阪国税局入局</p> <p>平成24年7月 大阪国税局調査第二部次長</p> <p>平成26年8月 税理士登録 開業</p>                                                       | —              |

- (注) 1. ※は新任候補者であります。
2. 檜垣誠次及び太田克実の両氏は、社外監査役候補者であります。
  3. 檜垣誠次氏は、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と知識によって、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。なお、同氏は現在、当社の社外監査役であり、社外監査役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって12年となります。
  4. 太田克実氏は、直接経営に関与された経験はありませんが、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知識によって、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
  5. 当社と檜垣誠次氏の間で、会社法第427条第1項の規定により、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が再任された場合は同契約を継続する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。
  6. 当社と太田克実氏の間で、会社法第427条第1項の規定により、損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする予定であります。
  7. 檜垣誠次氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。
  8. 太田克実氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として、同取引所に届け出る予定であります。

以 上

# 株主総会会場のご案内



(お願い) 誠に申し訳ございませんが、会場には駐車場設備がございませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。